

令和 4年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 特別支援教育課
 担当名: 教育環境整備推進担当
 内線: 6889

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B37	自立と社会参加を目指す特別支援学校整備事業			一般会計	教育費	特別支援学校	特別支援教育振興費	ゆとりある障害児教育推進事業費	
事業期間	平成26年度～	根拠法令	学校教育法第72・76・80条			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
						分野施策	0503 多様なニーズに対応した教育の推進	SDGsターゲット	4-a
1 事業の概要 特別支援学校における児童生徒増への対応を図るため、新たな特別支援学校の設置を行うとともに既存校における教育環境の整備充実を図る。 知的障害特別支援学校の設置 △38,658千円				5 事業説明 (1) 事業内容 新設校の設置 県東部地域特別支援学校(仮称) 物品整備等 △25,014千円 先進県の視察 高校内分校の設置 △10,592千円 令和5年4月開校 物品整備等 既存特別支援学校の教育環境整備 △3,052千円 既存特別支援学校の児童生徒増に伴う経費 令和5年度 供用開始増築棟 物品整備等 (2) 事業計画 新設校の設置 県東部地域特別支援学校(仮称)の設置 令和5年4月開校 高校内分校の設置 令和5年4月開校 3校 令和6年4月開校 3校 既存特別支援学校の教育環境整備 増築(令和5年度供用開始 2校、令和8年度・令和10年度供用開始 1校2棟) その他既存特別支援学校の児童生徒増に対応するため教育環境整備 (3) 事業効果 児童生徒増への対応及び特別支援教育の充実を図る。 (4) 補正予算の概要 需用費等の節約による減					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×5.3人=40,850千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	補正後の 予算額
		県 債							
決定額	△38,658	△8,000						△30,658	348,066
現計額	386,724	14,000						372,724	

事業内訳書

事業名	自立と社会参加を目指す特別支援学校整備事業		
単位事業名	知的障害特別支援学校の設置	予算額	△ 38,658千円

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	△186	—	節約による旅費の減
需用費	△29,630	—	節約による需用費の減
役務費	△744	—	節約による役務費の減
備品購入費	△8,098	—	入札差金等による備品購入費の減
合計	△38,658	—	